

令和2年度山梨県計画に関する 事後評価

令和5年11月

山梨県

3. 事業の実施状況【医療分】

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.4 (医療分)】 在宅歯科医療人材育成事業	【総事業費】 4,346 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	山梨県歯科医師会	
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展を見据え、高齢者の口腔ケア等在宅歯科医療需要の高まりに対応するためには、在宅療養支援歯科診療所の増加等在宅医療提供体制の強化が必要である。	
	アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所の数 45 施設(H28) → 51 施設(R2)	
事業の内容（当初計画）	歯科医療従事者等を対象に、高齢者の食支援や、五疾病に対応した医科歯科連携等の研修事業の実施を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅歯科医療推進に向けた研修会の開催（H30:4回・参加400人） 高齢者の食支援推進に向けた研修会の開催（H31,R2:2回100人）	
アウトプット指標（達成値）	在宅歯科医療推進に向けた研修会の開催（R3:1回オンライン開催） 高齢者の食支援推進に向けた研修会の開催（R3:1回オンライン開催） 人生の最終段階における歯科的対応の研修会の開催（R4:1回ハイブリッド開催）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 在宅療養支援歯科診療所の数 46 施設(R5)	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>歯科医療従事者への研修を実施することにより、在宅歯科医療に携わる歯科医療従事者の拡大及び在宅歯科医療についての知識の高度化が図られ、県内における在宅歯科医療提供体制が強化された。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>在宅歯科医療や研修の実施について豊富な知識・経験を有する山梨県歯科医師会に助成することにより、効率的に事業が執行された。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.24 (医療分)】 在宅医療支援拠点整備事業	【総事業費】 23,178 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	山梨大学	
事業の期間	令和3年10月1日 ～ 令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化に伴い、在宅治療のニーズは増加してきているが、本県の訪問診療実施医療機関数は全国に比べ著しく低く、地域医療構想の実現に向け、在宅医療の更なる参入を促進する必要がある。</p> <p>これまでの在宅医療への取り組みの多くは人力に頼っていることが現実であり、24時間体制での関係者間での連携など、参入や運営のハードルも比較的高い。一部で先進技術を用いた取り組みも行われているが、導入や維持経費が高額であることから、現実的には十分な広がりを見せていない。</p> <p>アウトカム指標： ・訪問診療を実施する病院・診療所数 140 施設 (H27) → 154 施設 (R2) ・在宅看取りを実施している病院・診療所数 50 施設 (H27) → 56 施設 (R2)</p>	
事業の内容 (当初計画)	迅速かつ適切な在宅医療を提供するため、ウェアラブル端末やスマートフォンにより在宅患者の生態情報を取得し、AIを用いてリアルタイムに医療判断を行う在宅医療支援拠点の整備に対し助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	ウェアラブル端末により生態情報を取得する患者数 50 人 (R4)	
アウトプット指標 (達成値)	ウェアラブル端末により生態情報を取得する患者数 51 人 (R4)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・訪問診療を実施する病院・診療所数 140 施設 (H27) → 114 施設 (R2) ・在宅看取りを実施している病院・診療所数 50 施設 (H27) → 33 施設 (R2)</p>	

	<p>(1) 事業の有効性 (新型コロナウイルス感染症の影響はあるが) 本事業により、関係者間のシステム化による安心安全な在宅医療体制を構築し、多くの患者が活用できる環境の整備に取り組んでいる。</p> <p>(2) 事業の効率性 大学病院や市町村と連携することにより、効率的に事業を実施している。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.5 (医療分)】 医療と生活をつなぐ看護人材等育成事業	【総事業費】 12,954 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	山梨県 (山梨県看護協会委託)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病院完結型医療から地域完結型医療への移行推進によって在宅療養者の増加が見込まれる中、療養環境の充実を図るためには、在宅療養者が抱える様々な問題に対応できる人材の育成や、訪問看護ステーションの確保が必要である。</p> <p>アウトカム指標： 24時間体制をとっている訪問看護ステーション数 40施設 (H27) → 50施設 (R2)</p>	
事業の内容 (当初計画)	在宅療養者の抱える問題に対応できる人材を育成するための研修や、訪問看護師の養成研修・教育研修等を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護師動機付け研修 (計2日間・20人) ・新人訪問看護師教育研修 (計4回・14人) ・新人訪問看護師採用育成支援研修 (計29人) ・訪問看護師養成研修 (計14日間・40人) ・在宅療養者関係職員研修 (2日間・50人) 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護師動機付け研修 (計2日間・13人) ・新人訪問看護師教育研修 (計2回・11人) ・新人訪問看護師採用育成支援事業 (計7人) ・訪問看護師養成研修 (計11日間・24人) ・訪問看護師継続研修 (2日間・8人) 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 24時間体制訪問看護ステーション49施設 (R4)</p> <p>(1) 事業の有効性:在宅療養者の抱える問題に対応できる人材を育成することにつながった。</p> <p>(2) 事業の効率性:訪問看護師の拠点となる「訪問看護支援センター」に委託することで効率的に事業が執行された。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11 (医療分)】 産科医等確保対策事業	【総事業費】 111,868 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	山梨大学、医療機関、助産所	
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	過酷な勤務状況にある産科医師や新生児医療担当医師は県内で充足しているとはいえ、医師確保のための支援が必要となっている。	
	アウトカム指標： 産科医師数 63人 (R元) → 63人以上 (R2) 新生児医療担当医師数 37人 (R元) → 37人以上 (R2)	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> 産科医師を養成・確保するため、県内統一の産科後期研修プログラムの運営及び研修医の募集を支援する。 産科医師等に対し分娩手当を支給する医療機関を支援する。 新生児医療担当医師に対し手当を支給する医療機関を支援する。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> 新たな後期研修医の確保 2人 分娩手当支給者数 65人 NICU入室児担当手当支給数 10人 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> 新たな後期研修医の確保 1人 分娩手当支給者数 61人以上 NICU入室児担当手当支給数 9人 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 産科医師数 63人 (R元) → 58人 (R5) 新生児医療担当医師数 37人 (R元) → 29人 (R5)	
	<p>(1) 事業の有効性 達成できなかった指標もあるが、手当支給者が増加している指標もあることから着実に効果が出ている。</p> <p>(2) 事業の効率性 産科医師や新生児医療担当医師に対する支援を行うことにより、分娩取扱実績やNICU稼働実績などの状況を把握することができた。</p>	
その他		

3. 事業の実施状況【介護分】

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	【No.1 (介護分)】 山梨県介護施設等整備事業	【総事業費】 202,953 千円												
事業の対象となる区域	山梨県全域													
事業の実施主体	社会福祉法人等													
事業の期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了													
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域において、安心して生活を継続できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：令和2年度末における施設・居住系サービスの入所定員総数 9,813 人													
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症グループホーム</td> <td>1カ所</td> </tr> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症グループホーム</td> <td>1カ所</td> </tr> </table>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	1カ所	認知症グループホーム	1カ所	整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	1カ所	認知症グループホーム	1カ所
整備予定施設等														
地域密着型特別養護老人ホーム	1カ所													
認知症グループホーム	1カ所													
整備予定施設等														
地域密着型特別養護老人ホーム	1カ所													
認知症グループホーム	1カ所													
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。（健康長寿やまなしプラン：平成30年度～平成32年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,516 床(54カ所) → 1,719 床(61カ所) ・認知症グループホーム 1,067 床(73カ所) → 1,139 床(77カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 28カ所 → 33カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 3カ所 → 7カ所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 8カ所 → 16カ所 													
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム：1,661 床（59カ所） ・認知症グループホーム 1,139 床(77カ所) 													
事業の有効性・効率性														

	<p>(1) 事業の有効性 地域密着型特別養護老人ホーム：29床（1カ所）、認知症グループホーム：18床（1カ所）を整備し、地域密着型サービスの提供体制を推進した。</p> <p>(2) 事業の効率性 県公共事業に準じた手続きにより適正に施設整備が行われた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.2 (介護分)】 介護人材確保・定着対策魅力発信事業 (介護アンバサダー設置等)	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	山梨県全域	
事業の実施主体	山梨県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が後期高齢者となり介護サービス需要が増大する2025年を見据え、介護人材の確保・定着を図る。 アウトカム指標：山梨県内で必要とされる介護人材の確保・定着	
事業の内容（当初計画）	介護保険施設に勤務する現職の介護職員から選考された介護アンバサダー（大使）が、学校訪問やイベント等を通じて、啓発資材も活用し広く県民に介護の魅力ややりがいを伝え、介護人材の確保・定着を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会への参加（3回） ・学校訪問（2回） 	
アウトプット指標（達成値）	<p>【R元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入介護職員合同入職式の開催（1回、参加者64人） ・研修会の実施（2回、参加者53人、48人） ・入職2年目職員研修会の実施（1回、44人） <p>【R2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入介護職員合同入職式の開催（新型コロナウイルスの影響により開催中止） ・新入介護職員研修会の実施（1回、40人） ・2年目介護職員研修会の実施（1回、31人） ・3年目介護職員研修会の実施（1回、30人） ・学校訪問（1回、33人） ・介護労働講習（1回、14人） <p>【R3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入介護職員合同入職式の開催（新型コロナウイルスの影響により開催中止） ・新入介護職員研修会の実施（1回、35人） ・2年目介護職員研修会の実施（1回、28人） ・3年目介護職員研修会の実施（1回、29人） 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中途採用介護職員研修会の実施（1回、12人） ・ 学校訪問（2回、78人（上野原中）、14人（鰐沢小）） ・ 介護労働講習（1回、20人）
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：山梨県内で必要とされる介護人材の確保・定着</p> <p>○観察できなかった →理由：山梨県内の介護保険施設等における就職・離職状況を確認する体制が整備されていないため、人材確保・定着についての具体的な数値を算出することができない。</p> <p>代替指標：研修会の参加者数が合同入職式参加者数と同数以上とする（新入介護職員の定着）ことを目標としていたが、合同入職式が新型コロナウイルスの影響により開催中止となったため、指標確認ができなかった。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>合同入職式、研修会において介護現場での悩みや問題を共有することにより、同期入職者同士の連帯感の醸成と施設間の連携強化が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>県内の介護保険施設等に精通している公益財団法人介護労働安定センター山梨支部に事業を委託することにより、効率的な事業周知と事業実施が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.3 (介護分)】 介護人材確保・定着対策魅力発信事業 (合同入職式等開催)	【総事業費】 3,142 千円
事業の対象となる区域	山梨県全域	
事業の実施主体	山梨県(委託先:公益財団法人介護労働安定センター山梨支部)	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が後期高齢者となり介護サービス需要が増大する2025年を見据え、介護人材の確保・定着を図る。 アウトカム指標:山梨県内で必要とされる介護人材の確保・定着	
事業の内容(当初計画)	新規に入職した介護職員を対象として研修会を実施することにより、介護人材の確保・定着を促進する。また、2年目・3年目職員のフォローアップ研修を実施することにより、早期離職の防止を図る。	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の実施(1回) ・入職2年目・3年目職員研修会の実施(2回) 	
アウトプット指標(達成値)	<p>【R元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入介護職員合同入職式の開催(1回、参加者64人) ・研修会の実施(2回、参加者53人、48人) ・入職2年目職員研修会の実施(1回、44人) <p>【R2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入介護職員合同入職式の開催(新型コロナウイルスの影響により開催中止) ・新入介護職員研修会の実施(1回、40人) ・2年目介護職員研修会の実施(1回、31人) ・3年目介護職員研修会の実施(1回、30人) ・学校訪問(1回、33人) ・介護労働講習(1回、14人) <p>【R3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入介護職員合同入職式の開催(新型コロナウイルスの影響により開催中止) ・新入介護職員研修会の実施(1回、35人) ・2年目介護職員研修会の実施(1回、28人) ・3年目介護職員研修会の実施(1回、29人) 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中途採用介護職員研修会の実施（1回、12人） ・ 学校訪問（2回、78人（上野原中）、14人（鰐沢小）） ・ 介護労働講習（1回、20人）
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：山梨県内で必要とされる介護人材の確保・定着</p> <p>○観察できなかった →理由：山梨県内の介護保険施設等における就職・離職状況を確認する体制が整備されていないため、人材確保・定着についての具体的な数値を算出することができない。</p> <p>代替指標：研修会の参加者数が合同入職式参加者数と同数以上とする（新入介護職員の定着）ことを目標としていたが、合同入職式が新型コロナウイルスの影響により開催中止となったため、指標確認ができなかった。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>合同入職式、研修会において介護現場での悩みや問題を共有することにより、同期入職者同士の連帯感の醸成と施設間の連携強化が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>県内の介護保険施設等に精通している公益財団法人介護労働安定センター山梨支部に事業を委託することにより、効率的な事業周知と事業実施が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.5 (介護分)】 I C T 導入支援事業	【総事業費】 3,000 千円
事業の対象となる区域	山梨県全域	
事業の実施主体	山梨県	
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	I C T の活用を通じて介護事業所における生産性向上の推進を図る。 アウトカム指標：I C T の促進により労働環境の改善を図る。	
事業の内容 (当初計画)	介護事業所の I C T 化のための介護ソフトやタブレット端末等の購入費用を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	I C T の導入事業所数 10 事業所	
アウトプット指標 (達成値)	令和元年度：0 事業所 令和2年度：22 事業所 令和3年度：7 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：I C T を活用することで介護事業所の業務効率化が図られる。 (1) 事業の有効性 I C T の活用による介護事業所の業務効率化は、介護人材不足への方策として期待できる。また、業務効率化により、介護職員の負担軽減が図られることで、介護職員の離職防止も期待される。 (2) 事業の効率性 比較的知名度の高い介護ロボット導入支援事業と併せて、I C T 導入支援事業の取組を紹介することで、より多くの介護事業所に周知することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.11 (介護分)】 認知症地域医療支援事業	【総事業費】 8,176 千円
事業の対象となる区域	山梨県全域	
事業の実施主体	山梨県 ((1) は国立研究開発法人国立長寿医療研究センターに委託、 (2)・(3) は山梨県医師会に委託 (5)は山梨県歯科医師会に委託 (6)は山梨県薬剤師会に委託	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続できるよう地域包括ケアシステムの構築を進める必要がある。 アウトカム指標：地域包括ケアシステムの構築の推進	
事業の内容 (当初計画)	地域における認知症医療支援体制の充実を図るため、次の事業を行う。 (1) 認知症サポート医の養成 (2) 認知症サポート医フォローアップ研修 (3) かかりつけ医認知症対応力向上研修 (4) 病院勤務における医療従事者向け認知症対応力向上研修 (5) 歯科医師認知症対応力向上研修 (6) 薬剤師認知症対応力向上研修 (7) 看護職員認知症対応力向上研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	(1) 年間養成数 10 名 (H30 3 名) (2) 年間受講者数 36 名 (3) 年間受講者数 140 名 (4) 年間実施数 3 病院 (各 50 名) (5) 年間受講者数 80 名 (6) 年間受講者数 80 名 (7) 年間受講者数 50 名 (H29～)	
アウトプット指標 (達成値)	H30 (1) 養成数 5 名 (2) 受講者数 30 名 (3) 受講者数 102 名 (4) 実施数 3 病院 (228 名) (5) 受講者数 108 名 (6) 受講者数 76 名 R1 (1) 養成数 4 名 (2) 受講者数 0 名 (3) 受講者数 74 名 (第 2 回目中止) (4) 実施数 0 病院 (0 名) (5) 受講者数 0 名 (6) 受講者数 0 名	

	R2 (1) 養成数 2名 (2) 受講者数 0名 (3) 受講者数 0名 (4) 実施数 0病院(0名) (5) 受講者数 84名(当初の目標は達成) (6) 受講者数 38名
事業の有効性・効率性	サポート医の養成により、県内全市町村の初期集中支援チームの専門医の確保ができたため、初期の支援を包括的・集中的な対応により、早期に適切な医療につなげることができた。 研修修了者は微増で増えているが、研修で得た知識を実践につなげ、階層的かつ質的な人材確保のためには、継続的な事業実施が必要である。 (1) 事業の有効性 医療関係者の研修を開催することにより、認知症の理解が進み、関係者とのネットワークが充実し、支援体制の構築が進んでいる。 他職種による連携が強化されることにより、従事者の定着が促進できる。 (2) 事業の効率性 委託先等において、効率的な事業の執行に努めた。
その他	➤ R2年度も、新型コロナウイルスの感染拡大を鑑みて、医師や病院を対象とする研修は、ほとんど中止となった。 ➤ 但し、令和2年度は委託債の県歯科医師会と県薬剤師会において、次の2点について、事業の有効性や効率性の一助として開催できた。 ①他職種連携を強化(事業の効率性・有効性としての企画) 委託先である「県歯科医師会」と「県薬剤師会」が共催での合同研修会を企画 (この企画も、新型コロナウイルス感染拡大を鑑みてR2年度は延期となり、R3年度企画実施予定である)。 ②コロナ禍における、感染防止を意識した開催 オンライン研修開催や人数を制限しての開催等 (R1年度は中止したが、R2年度は工夫して開催できた)